

希望を持ち、感染症を乗り越え、 未来を展望するまちづくり



しぶ や ひで ひこ
凌雲の会 渋谷 英彦

今後の財政見通し

Q コロナ禍による市税収入の減など、財政的な影響はしばらく続くと思われるが、長期的な市財政への対策を伺う。

A 歳入の確保として、これまでも新庁舎やターントクルこども館建設の際に行ってきた有利な交付税措置のある起債の活用、建設基金の積立てや、国・県補助金の確保などを引き続き行っていく。

また、歳入不足に備えての財政調整基金の積立てや今年度の地方債の償還に備えて、減債基金の積み増しをし、さらには、ふるさと寄附金を活用するなど、あらゆる方策を検討し、財源確保に努めていく。また、歳出においても事業の根本的な見直しや再構築の徹底などを行い、さらなるコストの削減を図り、健全な財政の維持に努めていく。

新型コロナウイルス 感染症のワクチン接種

Q 市民へのワクチン接種が開始されるが、体制、スケジュール、会場等への交通手段の対策など、どのように計画しているか伺う。

A 接種の体制については、かかりつけ医など、身近な医療機関で接種していただくことが接種される方の安心につながるため、医師会の協力のもと、個別接種を中心に進め、薬剤師会にも協力をいただき、焼津文化会館、大井川保健相談センター、ふれあいギャラリーでの、集団接種も併用をし、焼津方式として月曜日から日曜日まで、切れ目のないワクチンの接種体制を整えていくことで、利便性の向上に努めていく。

また、接種場所までの交通手段の確保が困難な高齢者の方には、タクシーを利用いただき、タクシー料金の全額を市が負担することで、高齢者が接種しやすい

環境を整えていきたいと考えている。なお、高齢者以外の交通手段の確保が困難な方についても検討していく。



新型コロナウイルスのワクチン接種シミュレーション時の様子

行政のデジタル化の推進

Q 行政・地域のデジタル化について、どのように考えていくのか伺う。

A 他の自治体に先駆けて、平成30年度より、デジタル化への取り組みを進めてきたが、令和3年度は、焼津市DX推進計画を策定し、市民サービスのさらなる向上、自治体運営の効率化、地域社会の活性化の3つの目的で、デジタル変革DXを推進していく考えである。

市長施政方針一部につき実行性を問う —市民生活に密着した行政のために—

代表 質問



市民派議員団 すぎぎき たつゆき 杉崎 辰行

Q 新型コロナウイルス感染症の具体的な対策はどうか。

A 様々な媒体を活用し、感染予防の情報発信に努め、国県市が一体となって感染拡大防止対策を図る取り組みを進めていく。

Q 医療体制についてどうか。

A かかりつけ医が感染を疑う患者に対し、PCR検査を行う焼津市地域外来検査センターを運営している。医師会の協力を得ながら検査を実施する医療機関の拡充を進める。

Q 新しい生活様式定着化についてどうか。

A やいづスタイルを市ホームページに掲載し、チラシを全戸配布するほか、公民館や市窓口等に置き、実践を呼びかけている。

Q 防災関連で、洪水ハザードマップ作成と災害地区マップ化の速やかな対応について伺う。

A 作成中のハザードマップとガイドブックがあり、浸水状況図と共に適切な避難行動等いろいろな要素を書き込んでいる。



焼津市洪水ハザードマップ Web版（市ホームページより）

Q 市は災害時ボランティアコーディネーター（VC）をどう捉え、どのような関係を構築しているか。

A 災害時VC、社会福祉協議会、市の三者がそれぞれの役割を果たすことで、被災者支援活動ができ、いずれも欠かすことができない。三者で作った大地震災害救援ボランティアセンター本部運営マニュアルの改定は、市としては、三者でしっかりと納得した上で改定というところで考えている。

Q 過去の災害教訓が活かされた防災教育がなされているか。

A 基本となる8つの講座を用意し、積極的な普及活動に取り組んでいる。小中学校においては、予告な

しの訓練、登下校時に自ら判断など、命を守る行動が取れる防災教育の充実に努めていく。

Q 大井川焼津藤枝SIC周辺まちづくり事業の検討の支援とは。

A 具体的な検討を進めるために必要な調査や計画作成、検討組織の運営等を支援する。検討組織は、組合の設立総会で承認いただければ、体制が整うと考える。

Q 大井川地区の公共交通ネットワークについて伺う。

A 地域公共交通会議や大井川分科会において、焼津市立総合病院と大井川庁舎間を結ぶ基幹軸の形成と地区内補完の支線としてデマンド型乗り合いタクシーの導入について具体的検討を進めている。

Q ドローン活用について、活用実証実験的分野に着手できないか。

A 防災分野以外では、工事現場の状況確認や公共施設の劣化等の調査、市PR動画など、利活用を広げてきた。民間主導により利活用が急速に進んでいるので公共的利用に限定し、進めていく。

今年は市制70周年、命・暮らし・平和を守り、市制100周年へつなげるために

代表質問



日本共産党市議会議員団 ふかだ ゆりこ 深田百合子

新型コロナウイルス感染症の検査拡充を

Q 島田市のように、クラスター発生ではなく、濃厚接触者にもなっていない関係者が希望する場合、PCR等の検査対象にすることはどうか。

A 保健所の知見により感染の疑いのある方は、全て濃厚接触者と認定の上、検査が行われているものと認識し、本市としては、クラスターの発生が公表された際の市民及び関係者の不安を解消するために、濃厚接触者以外のPCR検査を制度化している。

国保税引き下げ・子ども均等割

Q 国保加入者の自営業者、非正規労働者、年金受給者はコロナ禍の影響を多く受けている。基金を活用し国保税の引き下げはどうか。また、国は2022年度から子ども均等割軽減を実施する方針であるが、現在対象の未就学児は7

01人で18歳までは2,500人。均等割は1人2万8,100円なので18歳までの財源は7,025万円必要だが基金は10億円ほどある。基金で18歳まで十分ではないか。

A 基金は1人当たりの医療費増加や被保険者数の減少等、今後の備えとして必要な積み立てである。子どもの均等割軽減は国の方針に沿った実施を考えている。

なぜ焼津市立総合病院の建設見直しなのか

Q コロナ禍により病床数や隔離病棟等も求められ、国・県の計画に従って規模縮小はすべきでない。見直す理由と見直しを伺う。

A 新興・再興感染症に対する医療政策や今後の患者数の推移と医療収益の動向等を踏まえた上で、引き続き地域医療を支える中核病院としての機能や規模について検討する必要がある。見直しについては、新型コロナウイルス感染症の終息時期はまだまだ不明であることから、

今後数年程度の期間と考えている。

核兵器禁止条約の発効を受けて

Q 安全保障環境であっても署名・批准の一点で政府に働きかけはどうか。また市立図書館東側に広島市のアオギリ2世、黒石小学校に長崎市のクスノキ2世が記念植樹されている。32年ぶりに里帰りした4代目「愛吉すずのバラ」の植樹支援はどうか。

A 国の安全保障に関わる国政レベルの問題であり、市議会において議論するものではないと認識している。バラの関係は改めて内容等も確認させていただいた上で、対応させていただきたい。



「愛吉すずのバラ」の苗木。元は1989年高知の高校生たちが久保山愛吉さんの妻すずさんから譲り受け育てたもの

新型コロナウイルス感染症に打ち勝つ 「コロナ克服 未来展望予算」について

代表 質問



公明党議員団 鈴木 浩己

Q 新年度予算編成の考え方について伺う。

A 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症への対策とともに、希望を持ち、感染症を乗り越え新しい焼津の未来を展望するまちづくりを力強く取り組む予算編成とした。

Q 感染症に打ち勝つ取り組みについて伺う。

A 新型コロナウイルス感染症対策関連事業として、9億1,447万円を計上した。主な事業は新型コロナウイルスワクチン接種費、焼津市事業者緊急支援金などで事業数は20事業。感染症により大きな影響を受けている市民や事業者の日常を一日も早く取り戻すため、感染症予防対策と経済対策に最優先に取り組んでいく。

第6次総合計画の施策 子ども・教育分野

Q 結婚から出産、子育てまでの切れ目のない支援の更なる充実について伺う。

A 第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、結婚、妊娠、出産、子育ての各ライフステージにおいて効果的な取り組みを進めていく。

結婚支援においては、新婚生活に係る費用への支援を算出し実施してきた。妊娠・出産においては、不妊治療に対する助成事業や産婦健康支援事業などを実施。出産後においても、産後ケア事業や子育て応援隊派遣事業を実施。子育てにおいては、子ども医療費の完全無償化や幼稚園、保育園の保育料などの無償化など、市独自の施策による経済的負担の軽減。これらを取り組みとともに、効果的な情報発信に努め、子育て日本一を目指していく。

Q 学校トイレの洋式化に向けた取り組みについて伺う。

A 学校現場からの要望を踏まえ、小中学校のトイレの洋式化は最優先課題として取り組んでいる。

妊産婦の医療費助成制度

Q 「出産後に母乳の出が悪くて通院をしています。医療費の負担に困っています」と、相談があった。大切な母体を守って、胎児の健全な成長を願っていただくためにも、妊産婦の医療費助成制度を提案する。

A 妊娠中や出産後、通常以上の健康管理が求められる、母体の健康維持及び胎児の成長を図るためにも、医療費に対する支援を行う必要があると考える。妊産婦の医療費助成制度の導入に向けた検討を行っていく。

